

トレンド・キャッチ戦略ファンド（愛称：クラッシュハンター）

受益者の皆様へ 2021年初からの運用状況について

2021年3月12日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドのポイントと足元の運用状況などについてお知らせいたします。

当ファンドのポイント

①もしものの時の備え

世界的な金融危機を予測することや、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を予見し大きな相場下落局面を事前に乗り切ることとは大変困難です。当ファンドは、大きな下落局面で収益を獲得しやすい傾向があり、もしものの時の備えとなります。

②様々なリスク資産との併せ持ちにご活用いただけます

当ファンドは様々なリスク資産と併せ持つことで、相場下落局面におけるポートフォリオの下落幅抑制と、リスクリターンの改善効果が期待されます。

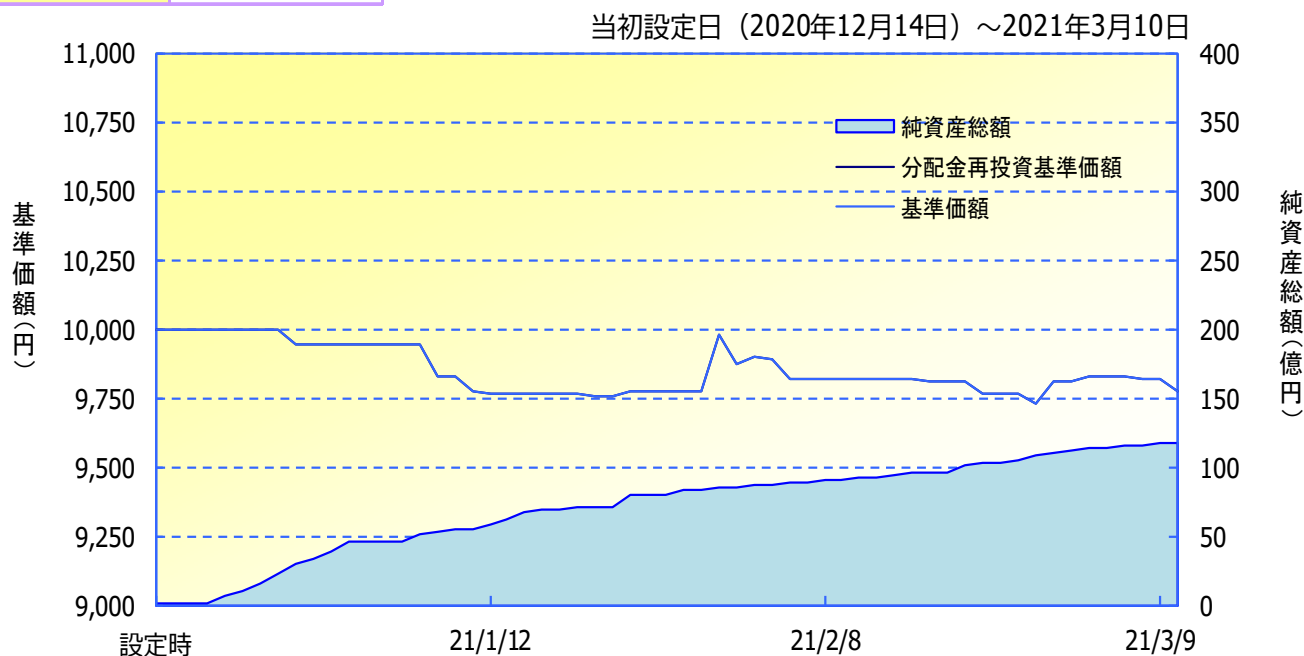
③小さな下落局面では効かない場合も

当ファンドの投資戦略は、米国株式市場の日中における株価トレンドが明確になる大きな下落局面で奏功しやすい傾向がある一方、株価トレンドが継続しにくい、あるいは反転しやすい小さな下落局面では軟調になる可能性があり、市場の下落局面で必ず上昇するとは限りません。

基準価額・純資産の推移

2021年3月10日現在

基準価額	9,770 円
純資産総額	116億円



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

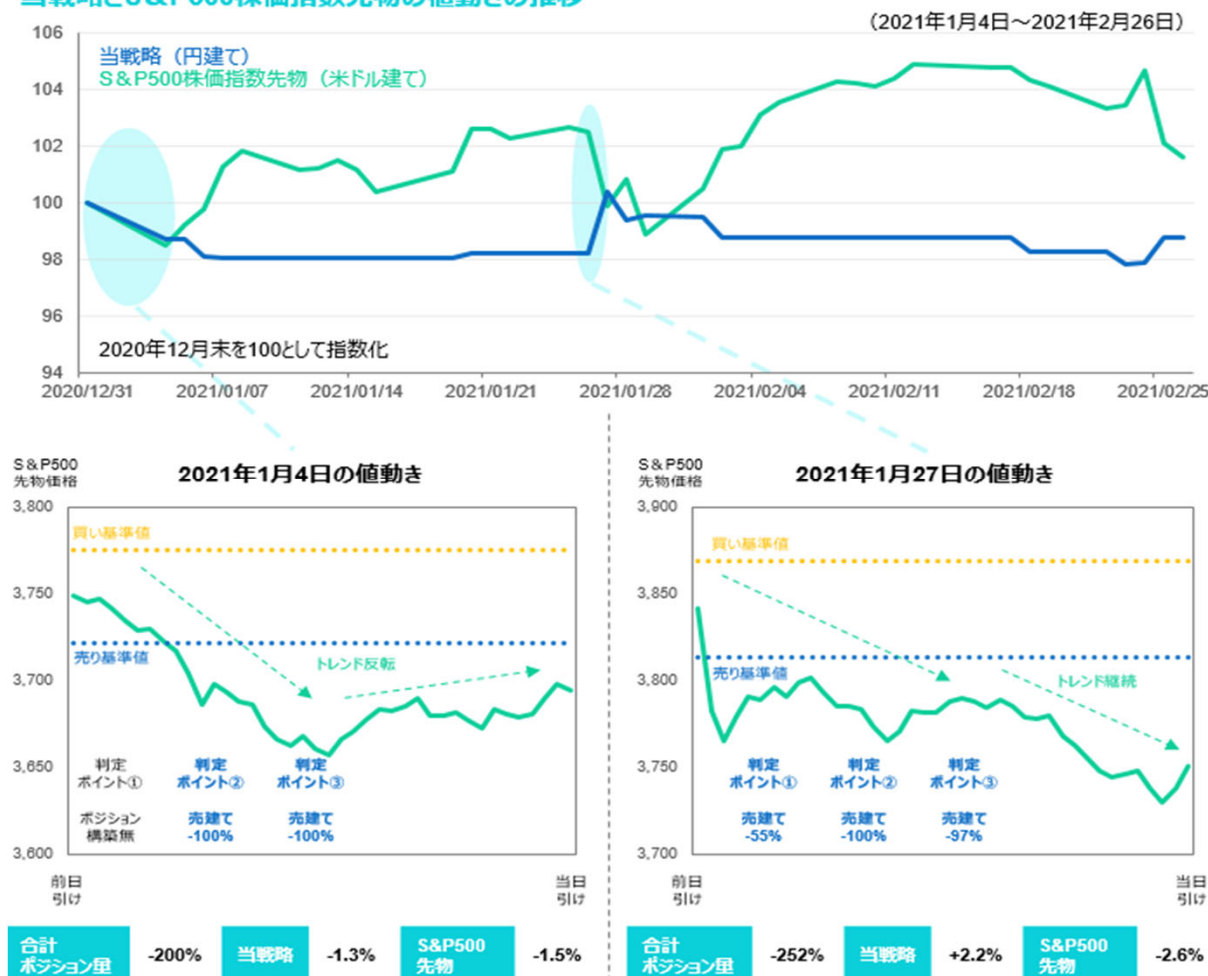
※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

年初来のトレンド・キャッチ戦略について

当戦略は、年初来（2021年1月4日から2021年2月26日）38営業日中、8営業日において買い建てポジション（平均ポジション量：122%）を構築、同じく8営業日において売り建てポジション（平均ポジション量：-111%）を構築、22営業日においてポジション構築無しとなりました。

以下では、2021年1月中において当戦略の日次騰落率が相対的に大きくなった営業日について詳細を記載します。

当戦略とS&P500株価指数先物の値動きの推移



・1月4日の値動き

この日の米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や追加経済対策の実現性に対する懸念からリスクオフの下落トレンドとなりました。しかしながら、当戦略が売り建てポジションを構築した後は、目立ったニュースもない中押し目買い等により、上昇トレンドに転換したため、当戦略はマイナスのリターンとなりました。

・1月27日の値動き

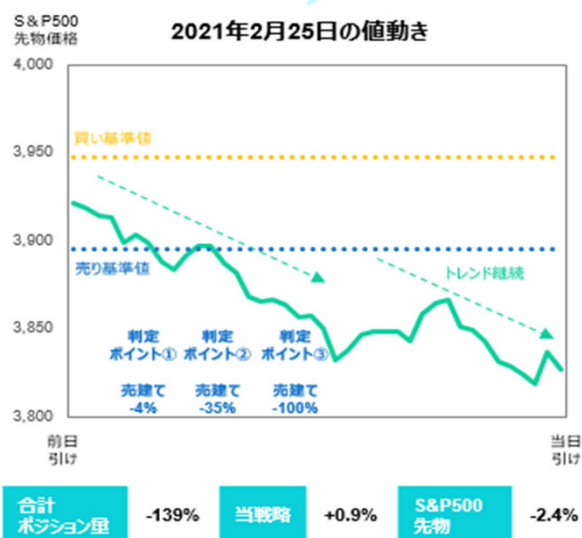
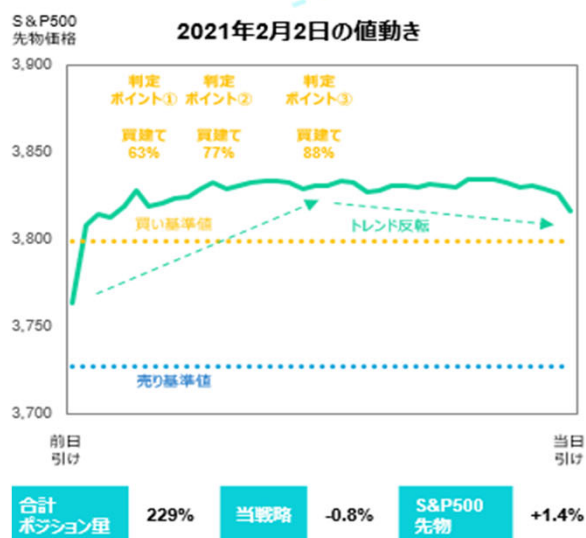
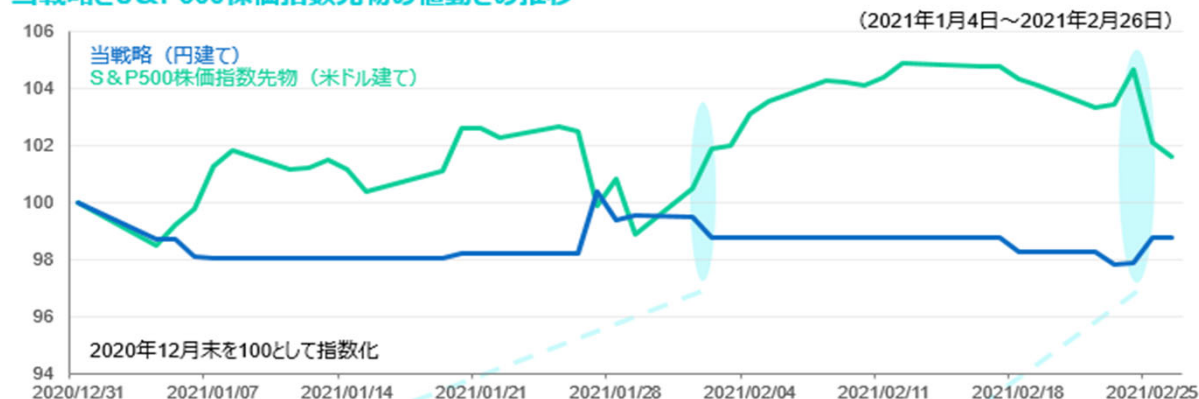
この日の米国株式市場は、新型コロナウイルス、特に変異種の感染拡大懸念や、ワクチン供給において一部遅れが生じていること、さらには空売りの多い銘柄の急騰で市場が不安定化したこと等を背景に下落トレンドとなりました。緩和的な金融政策維持等のニュースもトレンドを反転させるには至らず、当戦略は売り建てポジションの構築によりプラスのリターンとなりました。

(出所) ブルームバーグ・シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に大和アセットマネジメント作成

※当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファン」(円建て・クラスA)におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラデイ・モメンタム・レバレッジド指数(円建て、エクセスリターン)」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。
 ※グラフ中における各判定ポイントの位置はおおよその目安を示したものです。各判定ポイントは一定の範囲内で毎営業日ランダムに変化し、正確な時刻は非公表となっています。

以下では、2021年2月中において当戦略の日次騰落率が相対的に大きくなった営業日について詳細を記載します。

当戦略とS&P500株価指数先物の値動きの推移



・2月2日の値動き

この日の米国株式市場は、バイデン大統領が掲げる、大規模な経済対策の早期成立見込みや、個人投資家の投機的な買いで高騰していた銘柄が大幅続落となり、投機的な動きの収束および市場の安定化期待により、上昇トレンドが発生しました。しかしながら、当戦略が買い建てポジションを構築した後はやや伸び悩み、トレンド反転傾向であったため、当戦略はマイナスのリターンとなりました。

・2月25日の値動き

この日の米国株式市場は、経済環境の改善を受け、現在の緩和的な金融政策の修正が前倒しで進むのではないかと懸念が高まり米国長期国債の利回りが大幅に上昇する等、金利が大きく上昇したことが警戒され、下落トレンドとなりました。当戦略が売り建てポジションを構築した後もトレンドは継続しましたが、一時的に買い戻しによる反転が見られたため、当戦略は限定的なプラスのリターンとなりました。

(出所) ブルームバーグ、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に大和アセットマネジメント作成

※当戦略のパフォーマンスは、トレンド・キャッチ戦略ファンドの投資対象ファンドである「米国株式イントラディ・モメンタム・ファンド (円建て・クラスA)」におけるスワップ取引の参照指数である「米国株式イントラディ・モメンタム・レバレッジド指数 (円建て、エクセスリターン)」のパフォーマンスであり、トレンド・キャッチ戦略ファンドのパフォーマンスではありません。
※グラフ中における各判定ポイントの位置はおおよその目安を示したものです。各判定ポイントは一定の範囲内で毎営業日ランダムに変化し、正確な時刻は非公表となっています。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

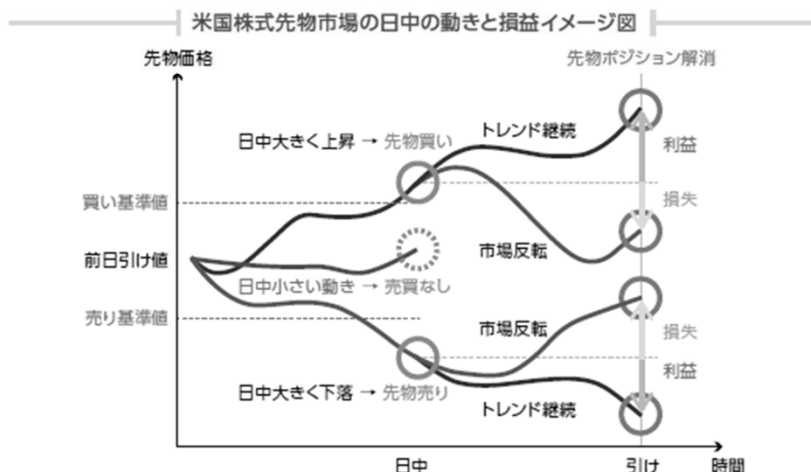
米国の株価指数先物取引の売買により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

円建て短期公社債等へ投資を行なうとともに、トレンド・キャッチ戦略に基づく米国の株価指数先物取引の売買により収益の獲得をめざします。

●トレンド・キャッチ戦略とは

- 米国株式市場の取引時間内における S&P500 株価指数先物価格のトレンドを捉えることをめざします。
- S&P500 株価指数先物価格が日中に前日比で一定率以上上昇した場合には株価指数先物取引を買建て、一定率以上下落した場合には株価指数先物取引を売建てます。
- 株価指数先物取引はすべて当該取引日の取引終了までに反対売買を行なって損益を確定します。
- 株価指数先物取引の買建または売建のポジション総額は、見込み純資産総額の **3 倍程度** を上限とします。



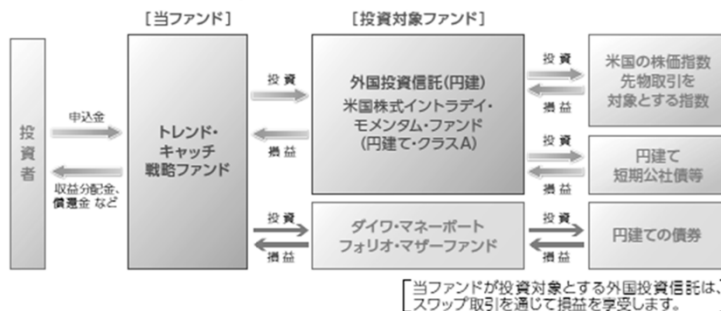
※ 上記のイメージ図は、先物価格変動の推移の例です。したがって実際の価格および基準価額の推移を示唆してはおりません。また、本戦略のすべてを説明するものではありません。

※ 当ファンドの将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※ 当ファンドは、「米国株式イントラデイ・モメンタム・ファンド（円建て・クラスA）」への投資を通じて、トレンド・キャッチ戦略の実現をめざします。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、円建て短期公社債等へ投資を行なうとともに、実質的に米国の株価指数先物取引を行ないます。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、スワップ取引を通じて損益を享受します。



※ くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「当ファンドが実質的に活用する戦略に関するリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.2375% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.4375%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。